



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アデランス

コード番号 8170

URL <http://www.aderans.com>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)根本 信男

問合せ先責任者 (役職名)広報IR室長 (氏名)高橋 道義

TEL (03)3350-3268

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	47,422	△1.6	2,531	—	2,547	—	1,134	—
23年2月期	48,171	△16.0	△5,883	—	△6,317	—	△23,213	—

(注) 包括利益 24年2月期 718百万円(—%) 23年2月期 △23,836百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	30.83	—	4.4	6.8	5.3
23年2月期	△630.65	—	△62.1	△12.3	△12.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	35,697	26,161	73.2	710.33
23年2月期	39,546	25,472	64.4	692.02

(参考) 自己資本 24年2月期 26,145百万円 23年2月期 25,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	△61	689	△85	11,365
23年2月期	△7,186	3,579	△23	11,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年2月期の配当については未定です。

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△0.4	200	△77.8	250	△69.2	△300	—	△8.15
通期	50,000	5.4	2,000	△21.0	2,100	△17.6	1,000	△11.8	27.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	40,213,388株	23年2月期	40,213,388株
24年2月期	3,405,100株	23年2月期	3,404,767株
24年2月期	36,808,491株	23年2月期	36,808,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	34,351	82.0	1,823	—	1,941	—	272	—
23年2月期	18,876	991.1	△3,199	—	△1,730	—	△26,277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	7.40	—
23年2月期	△713.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	34,648	27,137	78.3	737.28
23年2月期	38,452	26,873	69.9	730.09

(参考) 自己資本 24年2月期 27,137百万円 23年2月期 26,873百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の毛髪関連市場は、国内では、東日本大震災直後は宣伝広告活動の自粛、計画停電による営業店舗の操業時間短縮や消費マインドの低下により一時的に厳しい環境にありましたが、宣伝広告活動が再開された後は順調に回復し、女性向けを中心に全体としてはプラス成長を示しました。欧米では、毛髪移植市場は堅調に推移したものの、欧州財政の深刻化などにより、消費マインドの回復が乏しく、市場全体としては顕著な拡大は見られませんでした。

当社グループでは、過去数年にわたる業績の長期低迷傾向に歯止めをかけ、財務体質の強化を図るためにノンコア資産やノンコア事業の整理、コア事業への特化や海外事業の構造改革などの経営の合理化を昨年度から実行してまいりました。国内業績は、この構造改革の諸施策により昨年度第4四半期から収益が回復傾向を示しており、また、海外業績の収益性は大幅に改善いたしました。

このため、国内業績の回復傾向を継続させ、さらに、収益を改善させることでグループ全体の収益基盤の確立のために、重点目標を「赤字体質から、持続成長が可能な体質への転換」を掲げた、2012年2月（当期）から2014年2月期までの中期経営計画を策定し、2011年8月25日に公表いたしました。

中期経営計画の骨子は、主な経営課題として、「国内事業の再構築と再成長」にウィッグメーカーとしての原点回帰と新ビジネスモデルの創造を掲げるとともに、「海外事業の成長」に①北米・欧州における事業再編モードから収益拡大モードへのシフト、②中国市場における事業拡大、③ARI研究成果の2014年度市場導入に向けた戦略立案を掲げ、それぞれの課題に打ち手を策定し、ロードマップに沿って実行することにより企業価値向上に努め、数値目標として2014年2月期に売上高営業利益率7%の達成を目指すものです。

この中期経営計画のロードマップに従い、当連結会計年度では、各事業セグメント別に掲げた事業戦略を実行することで売上の回復と拡大を図るとともに、徹底したコスト管理を行うことで収益性の改善に努めました。特に収益面では、国内事業において広告宣伝費の効率的な運用による削減、希望退職者募集による人件費の削減等、販売費及び一般管理費の大幅な削減を実行いたしました。

東日本大震災の影響につきましては、第一に、従業員とその家族の安否確認と、店舗設備の損害状況の確認を優先して対応し、人的被害がなかったことを確認後、店舗の営業再開に努めましたが、被災地域の店舗において、一時的に売り上げが前年同期を大幅に下回りました。また、2011年10月に発生したタイの洪水により、当社の生産子会社であるワールド・クォリティー社が冠水し、建物、生産機材、資材等に多大な損害を被りましたが、製品の生産については、いち早くタイにあるアデランス・タイ社やフィリピンのアデランス・フィリピン社への生産移行を実行し、影響を最小限にとどめました。

このように、構造改革を継続的に推進して収益力の向上を図るとともに、人材の育成やコーポレートガバナンスの進化を推し進め、さらに、社会とともに生きる企業として、CSR活動を積極的に推進しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、国内のアデランス（男性）事業とフォンテーヌ（女性）事業は、東日本大震災、希望退職者募集、タイの洪水や合理化による店舗減などがありましたが、新商品の投入やサービス、技術力の向上などにより、前年を上回りました。海外事業では、前期に比べ、欧米通貨は円に比較して下落したことが影響し、前期を下回りました。利益面では、希望退職者募集による人件費の削減、広告宣伝費の効率的な運用による削減、店舗収益見直しによる店舗関係費の削減やその他販管費の徹底した見直しを実行したことで、営業利益は計画値を上回り黒字を回復しました。また、固定資産の売却損や東日本大震災に関連した特別損失を計上いたしましたが、事業収益の増加により当

期純利益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、474億22百万円（前年比1.6%減）、営業利益25億31百万円（前期は営業損失58億83百万円）、経常利益25億47百万円（前期は経常損失63億17百万円）、当期純利益は11億34百万円と前期の当期純損失232億13百万円と比べ、大幅に改善しました。

なお、当連結会計年度より、所在地別の事業区分にかえて、報告セグメント毎の業績をご報告いたします。

<アデランス（男性）事業>

アデランス（男性）事業では、市場においてサービスや商品の多様化が進み、当社はテレビCMやWebを中心に競合との差別化を図りながら新規顧客の獲得に努めました。商品・サービスとしては、定額制のアデランスヘアクラブ（AHC）、買取オーダーメイドウィッグのほか、発毛システム「ヘアリプロ」を展開、さらには科学的根拠に基づく育毛・発毛商品を発売いたしました。東日本大震災直後は一時的に売上の落ち込みがありましたが、買取オーダーメイドウィッグの売上やAHCのリピート売上が堅調に推移し、アデランス（男性）事業の売上高は96億85百万円、営業利益は42億64百万円となりました。

<フォンテーヌ（女性）事業>

フォンテーヌ（女性）事業は、ポテンシャルが高い市場であり、競合会社も積極的に経営資源を投入しております。当連結会計年度におきましては、反響型CMを強化したことで、サロン事業（フォンテーヌ by レディースアデランスのブランドによる、主にオーダーメイドウィッグ）の新規顧客売上が大幅に回復いたしました。百貨店・直営店ルート（フォンテーヌのブランドによる主にレディメイドウィッグ）では、ハイグレード商品VALANプレミアを発売するなど、市場の拡大に努めました。フォンテーヌ（女性）事業の売上高は、東日本大震災の影響、販売拠点の減少などがありましたが、サロン事業の新規、リピート売上とも堅調に推移したことで、218億48百万円、営業利益は51億10百万円となりました。

<営業開発事業>

営業開発事業におきましては、新たな販売チャネルの開拓、美容材料商への卸売、レッスンウィッグの販売や院内サロンを新規にオープンするなどの事業を展開しました。さらに、医療向けウィッグの認知度を高めるため、患者様や医療従事者などとの面談を行い、また、現場担当者の教育、育成を行いました。営業開発事業の売上高は、26億2百万円、営業利益は4億96百万円となりました。

<ボズレー事業>

米国でヘアトランスプラント事業を行っているボズレー事業は、昨年度、経営効率を高めるため、不採算店舗の閉鎖、事業会社2社を1社に統合するなどの構造改革を実行いたしました。当連結会計年度におきましては、事業再編モードから収益拡大モードへのシフトを図り、売上拡大のために、宣伝広告費を積極的に投入いたしました。ボズレー事業の売上高は80億59百万円、営業利益は6億57百万円となりました。なお、為替の変動を考慮しない、現地通貨ベース（米国ドル）では、売上高は101百万ドル、営業利益は8百万ドルとなりました。

<その他>

その他は主に欧米のウィッグ事業であります。欧州は、医療用ウィッグの販売が好調に推移しております。米国では、新商品の投入などで市場拡大を図りました。その他事業の売上高は、96億63百万円、営業損失は2億3百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、我が国の経済は、2011年3月の東日本大震災により国内供給力の低下と、個人消費においては自粛ムードとの連鎖で悪化要因が重なり、さらに円高の長期化などでマイナス成長の見通しでありましたが、2012年度においては震災復興の本格化などで、設備投資や個人消費が拡大し、成長過程に向かうものと期待されています。

次期においては、継続してコスト削減を徹底しながらも新規のお客様の獲得、既存のお客様の定着を図るための施策に対して、高効率な投資を積極的に進め、安定した利益を確保できるよう、確固たる経営基盤を築いてまいります。

以上により、次期の連結業績としましては、連結売上高500億円（前期比5.4%増）、営業利益20億円（前期比21.0%減）、経常利益21億円（前期比17.6%減）当期純利益10億円（前期比11.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は356億97百万円となり、前期末に比べ38億49百万円減少しました。流動資産は203億90百万円で、前期末に比べ7億21百万円増加しました。主な要因として、現金及び預金が3億21百万円、繰延税金資産が3億96百万円増加したためであります。固定資産は153億6百万円となり、前期末に比べ45億70百万円減少しました。有形固定資産は土地・建物の売却などにより、87億25百万円と前期末に比べ32億4百万円減少し、無形固定資産は26億61百万円と前期末に比べ6億75百万円減少しました。また、投資その他の資産は、39億19百万円となり、前期末に比べ6億90百万円減少しました。

負債は95億35百万円となり、前期末に比べ45億38百万円減少しました。流動負債は64億67百万円となり、前期末に比べ37億22百万円減少しました。主な要因として事業構造改善引当金が34億円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加し、113億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出(前期は71億86百万円の支出)となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益11億4百万円、減価償却費13億62百万円、減損損失10億58百万円によるものです。また、主な支出要因は、特別退職金の支払額26億48百万円、退職給付引当金の減少額15億53百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億89百万円の収入(前期は35億79百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入22億29百万円、有形固定資産の取得による支出9億16百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出(前期は23百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	77.9	80.5	77.8	64.4	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	81.5	34.4	61.4	80.7	101.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.6	58.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56	24	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「赤字体質から、持続成長が可能な体質への転換」を経営目標に掲げ、中期経営計画を実行しております。しかしながら、当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

利益配分に関する基本方針は、現在策定中であることから、次期の配当につきましては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年5月26日提出）における記載から、速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛髪関連事業を通じて、より多くの人々に夢と感動を提供し、笑顔と心豊かな暮らしに貢献することを最大の使命とした経営理念に基づき、最高の商品、最高の技術、心からのおもてなしを実践し続けることで、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績低迷に歯止めをかけ、業容の再成長に向け2010年6月10日に3ヶ年の中期経営計画を発表しましたが、その初年度の業績は計画を大幅に下回る結果となりました。さらに、当連結会計年度においては東日本大震災の発生、国内事業での早期希望退職募集など、新たに対処すべき事象が生じたことにより、中期経営計画を見直し2011年8月25日に、2012年2月期を初年度とした修正中期経営計画を発表いたしました。修正中期経営計画では、新たな経営理念、数値目標の実現に向けて事業ごとに掲げた戦略、施策を具体的かつスピーディーに展開し、中期経営計画最終年度の売上高営業利益率7%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内事業におきましては、赤字体質から持続的成長が可能な体質への転換を加速してまいります。具体的には、ウィッグメーカーとしての原点回帰と新ビジネスモデルの創造、すなわちお客様が求める商品の開発とWEBビジネスの拡充に注力し、男性事業での国内シェアの奪取、女性事業での反響型ビジネスと展示会事業の強化から新規お客様の掘り起こしで、安定した利益体質の企業へと邁進してまいります。

海外事業におきましても成長に向けて、北米・欧州の事業再編モードから収益拡大モードへのシフトを加速して成長市場への積極的投資と、中国では収益性を確保した堅実な店舗展開や医療機関との連携による植毛ビジネスの安定と確立を進めてまいります。

さらに、企業価値を高めるべくM&Aや、2014年のARI研究成果の市場導入に向けて戦略立案なども、あらゆる施策を講じてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	11,495
受取手形及び売掛金	4,016	4,220
商品及び製品	1,997	1,971
仕掛品	138	158
原材料及び貯蔵品	1,145	708
繰延税金資産	47	444
その他	1,216	1,491
貸倒引当金	△66	△98
流動資産合計	19,669	20,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,242	14,875
減価償却累計額	△14,762	△11,773
建物及び構築物 (純額)	3,480	3,102
土地	6,971	4,270
リース資産	625	676
減価償却累計額	△11	△56
リース資産 (純額)	613	620
その他	6,034	5,390
減価償却累計額	△5,168	△4,658
その他 (純額)	865	732
有形固定資産合計	11,930	8,725
無形固定資産		
のれん	410	222
その他	2,926	2,439
無形固定資産合計	3,336	2,661
投資その他の資産		
投資有価証券	266	229
長期貸付金	417	402
繰延税金資産	138	66
敷金及び保証金	3,697	3,222
その他	571	539
貸倒引当金	△481	△542
投資その他の資産合計	4,609	3,919
固定資産合計	19,876	15,306
資産合計	39,546	35,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389	257
未払金	1,793	1,645
未払法人税等	139	278
繰延税金負債	2	2
前受金	1,268	1,179
賞与引当金	955	956
商品保証引当金	92	67
返品調整引当金	104	122
事業構造改善引当金	3,400	—
店舗閉鎖損失引当金	—	21
資産除去債務	—	10
その他	2,043	1,923
流動負債合計	10,189	6,467
固定負債		
長期未払金	6	—
リース債務	588	588
繰延税金負債	37	0
退職給付引当金	2,464	888
資産除去債務	—	1,015
その他	787	574
固定負債合計	3,884	3,068
負債合計	14,073	9,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,036	13,157
利益剰余金	9,966	10,934
自己株式	△6,987	△6,987
株主資本合計	28,958	30,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△3
為替換算調整勘定	△3,490	△3,898
その他の包括利益累計額合計	△3,486	△3,902
新株予約権	—	15
純資産合計	25,472	26,161
負債純資産合計	39,546	35,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	48,171	47,422
売上原価	9,294	8,560
売上総利益	38,877	38,862
販売費及び一般管理費	44,760	36,330
営業利益又は営業損失(△)	△5,883	2,531
営業外収益		
受取利息	27	13
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	216	117
その他	248	170
営業外収益合計	494	303
営業外費用		
支払利息	48	52
不動産賃貸費用	167	51
為替差損	319	8
租税公課	148	—
支払手数料	—	70
貸倒引当金繰入額	—	64
その他	244	40
営業外費用合計	928	287
経常利益又は経常損失(△)	△6,317	2,547
特別利益		
前期損益修正益	—	85
固定資産売却益	780	144
貸倒引当金戻入額	108	8
賞与引当金戻入額	276	270
事業構造改善引当金戻入額	—	463
債務免除益	244	—
保険差益	—	235
その他	7	102
特別利益合計	1,418	1,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
前期損益修正損	78	144
固定資産売却損	266	841
固定資産除却損	214	9
減損損失	6,630	1,058
貸倒引当金繰入額	24	—
事業再編損失	775	—
事業構造改善引当金繰入額	3,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	307
その他	696	391
特別損失合計	12,085	2,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,984	1,104
法人税、住民税及び事業税	337	329
法人税等調整額	5,891	△359
法人税等合計	6,228	△29
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,134
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,213	1,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7
為替換算調整勘定	—	△408
その他の包括利益合計	—	△415
包括利益	—	718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	718

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
前期末残高	13,193	13,036
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△157	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	166
新株予約権への振替	—	△44
当期変動額合計	△157	121
当期末残高	13,036	13,157
利益剰余金		
前期末残高	33,035	9,966
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,213	1,134
自己株式の処分	△0	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	157	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△166
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	△13	—
当期変動額合計	△23,069	968
当期末残高	9,966	10,934
自己株式		
前期末残高	△6,986	△6,987
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,987	△6,987
株主資本合計		
前期末残高	52,186	28,958
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,213	1,134
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	△13	—
新株予約権への振替	—	△44
当期変動額合計	△23,228	1,089
当期末残高	28,958	30,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△7
当期変動額合計	3	△7
当期末残高	3	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,864	△3,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	△408
当期変動額合計	△626	△408
当期末残高	△3,490	△3,898
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,863	△3,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△623	△415
当期変動額合計	△623	△415
当期末残高	△3,486	△3,902
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	15
当期変動額合計	—	15
当期末残高	—	15
少数株主持分		
前期末残高	95	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	—
当期変動額合計	△95	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	49,418	25,472
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△23,213	1,134
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	△13	—
新株予約権への振替	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	△400
当期変動額合計	△23,946	689
当期末残高	25,472	26,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,984	1,104
減価償却費	2,081	1,362
事業再編損失	775	—
減損損失	6,630	1,058
のれん償却額	344	210
有形固定資産除却損	276	9
債務免除益	△244	—
投資有価証券評価損益(△は益)	42	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△514	696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△299	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△341	△1,553
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	3,400	△751
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	21
受取利息及び受取配当金	△28	△14
支払利息	48	52
売上債権の増減額(△は増加)	12	△238
たな卸資産の増減額(△は増加)	440	340
仕入債務の増減額(△は減少)	△59	△120
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△167	401
その他	△2,813	△45
小計	△7,399	2,851
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	△28	△50
特別退職金の支払額	—	△2,648
法人税等の還付額	661	—
法人税等の支払額	△447	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,186	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	111	△2
有形固定資産の取得による支出	△1,332	△916
有形固定資産の売却による収入	3,849	2,229
無形固定資産の取得による支出	△241	△420
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
その他	195	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,579	689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	6,000
短期借入金の返済による支出	—	△6,000
リース債務の返済による支出	△9	△81
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5	△3
その他	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	△574	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,204	327
現金及び現金同等物の期首残高	15,115	11,037
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,037	11,365

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は23社であります。 主要な連結子会社名 Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社) Aderans Europe B.V. (在外子会社) Aderans Thai., Ltd. (在外子会社) なお、当連結会計年度から、非連結子会社であった愛徳蘭絲(上海)補髮美容有限公司、愛徳蘭絲(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含め、吸収合併により㈱アデランスおよびフォンテーヌ㈱を、在外連結子会社による吸収合併によりAderans Medical Holdings, Inc.、MHR, Inc.を、清算により㈱エーディーエヌおよび㈱ノディンを、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、国内連結子会社1社および在外連結子会社22社の決算日は12月31日ではありますが、各社とも連結決算日との差異が3カ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は23社であります。 主要な連結子会社名 Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社) Aderans Europe B.V. (在外子会社) Aderans Thai., Ltd. (在外子会社)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱パルメッセ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ㈱パルメッセ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>② たな卸資産 商品・製品 当社は、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディーメイドは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 また、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料・仕掛品 在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>貯蔵品 支給資材は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の貯蔵品は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 商品保証引当金 当社は、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当連結会計年度および前連結会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 事業構造改善引当金 当社は、事業構造改善のため、今後発生が見込まれる店舗統廃合、人員削減等の費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 商品保証引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社における希望退職者の募集に伴う退職給付債務の減少が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することから、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、特別利益「その他」に44百万円を計上しております。 当社において、平成23年12月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑦ _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生日以降5年間および10年間で均等償却しております。負ののれんは10年間で均等償却しております。 なお、その発生額が僅少な場合は発生時の損益として処理することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は40百万円、税金等調整前当期純利益は、348百万円それぞれ減少しております。また、当該会計基準の適用開始による資産除去債務の影響額は、1,026百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は419百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再編損失」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再編損失」は453百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(△は益)」は△89百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は142百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は6百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」及び「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」及び「支払手数料」は5百万円及び15百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は7百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(新株予約権)</p> <p>当連結会計年度において、前連結会計年度末まで資本剰余金に含めておりました米国子会社におけるストック・オプションを新株予約権に振替えております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△23,836百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	△23,836百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3百万円
為替換算調整勘定	△626百万円
計	△623百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,012	325	10,676	3,158	48,171	—	48,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	2,760	1,676	3	4,634	(4,634)	—
計	34,206	3,085	12,352	3,161	52,806	(4,634)	48,171
営業費用	37,549	3,026	12,234	2,969	55,780	(1,725)	54,055
営業利益又は 営業損失(△)	△3,343	59	117	191	△2,974	(2,909)	△5,883
II 資産	29,971	3,714	3,996	2,139	39,822	(276)	39,546

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………タイ、フィリピン、台湾、中国

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,026百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門および全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は118億71百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

吸収合併により子会社の本社管理部門に係る資産の一部が親会社に移転したため、全社資産が2,323百万円増加し、日本の資産が同額減少しております。また同様の理由により、配賦不能営業費用が869百万円増加し、日本の営業費用が同額減少しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	341	10,549	3,175	81	14,148
II 連結売上高	—	—	—	—	48,171
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	21.9	6.6	0.2	29.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………タイ、フィリピン、台湾、韓国、シンガポール、中国
 (2) 北米……………米国、メキシコ
 (3) 欧州……………フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
 (4) その他の地域…豪州、中南米
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスをブランドごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。また、その他に美容材料商への、毛髪に関する製品の卸売りなどがあります。

また、海外においては、主に一般顧客向けに「ボズレー」のブランドでヘア・トランスプラントサービスの事業を展開しております。

従って、当社グループは、国内においては「アデランス(男性)事業」「フォンテーヌ(女性)事業」「営業開発事業」を、海外においては「ボズレー事業」を報告セグメントとしております。

「アデランス(男性)事業」は、男性顧客に対してオーダーメイド・ウィッグ、その他のヘアケア商品、サービスを、「フォンテーヌ(女性)事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイド・ウィッグ、レディーメイド・ウィッグ、その他のヘアケア商品、サービスを、「営業開発事業」は、主に美容材料商などに対して、レディーメイド・ウィッグ、その他のヘアケア商品を、「ボズレー事業」は、ヘア・トランスプラントサービス、その他の商品を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結損益計 算書計上額 (注4)
	アデランス (男性) 事業	フォンテーヌ (女性) 事業	営業 開発 事業	ボズレー 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,685	21,848	2,602	8,059	5,226	47,422	—	47,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,436	4,436	△4,436	—
計	9,685	21,848	2,602	8,059	9,663	51,859	△4,436	47,422
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,264	5,110	496	657	△203	10,325	△7,793	2,531
その他の項目								
減価償却費	155	581	8	266	213	1,226	85	1,312
のれんの償却額	—	—	—	111	127	238	—	238

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に海外ウィッグ事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△7,793百万円は、セグメント間取引消去123百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,917百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
5. 資産項目については、事業セグメントごとに資産を配分していないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	692円02銭	1株当たり純資産額	710円33銭
1株当たり当期純損失金額	630円65銭	1株当たり当期純利益金額	30円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,472百万円	26,161百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (うち少数株主持分)	— 百万円 (— 百万円) (— 百万円)	15百万円 (15 百万円) (— 百万円)
普通株式に係る純資産額	25,472百万円	26,145百万円
普通株式の発行済株式数	40,213,388株	40,213,388株
普通株式の自己株式数	3,404,767株	3,405,100株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	36,808,621株	36,808,288株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△23,213 百万円	1,134 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△23,213 百万円	1,134 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,808,918 株	36,808,491 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,164	7,621
受取手形	749	730
売掛金	2,662	2,730
商品	1,268	1,235
貯蔵品	417	385
前払費用	317	372
繰延税金資産	—	422
関係会社短期貸付金	408	476
その他	174	189
貸倒引当金	△2	△11
流動資産合計	13,161	14,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,188	13,282
減価償却累計額	△13,353	△10,694
建物(純額)	2,834	2,588
構築物	431	113
減価償却累計額	△428	△108
構築物(純額)	3	5
機械及び装置	159	115
減価償却累計額	△159	△114
機械及び装置(純額)	—	1
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	2,742	2,662
減価償却累計額	△2,567	△2,453
工具、器具及び備品(純額)	175	209
土地	6,970	4,307
リース資産	625	676
減価償却累計額	△11	△56
リース資産(純額)	613	620
建設仮勘定	—	52
有形固定資産合計	10,598	7,785
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	1,798	1,494
商標権	29	25
ソフトウェア	534	494
その他	166	108
無形固定資産合計	2,529	2,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97	89
関係会社株式	5,090	5,066
出資金	23	1
関係会社出資金	842	546
関係会社長期貸付金	3,852	3,220
破産更生債権等	—	7
長期前払費用	305	143
敷金及び保証金	3,592	3,137
その他	52	128
貸倒引当金	△1,694	△1,756
投資その他の資産合計	12,163	10,586
固定資産合計	25,290	20,495
資産合計	38,452	34,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	192	173
リース債務	—	45
未払金	1,417	1,446
未払費用	507	362
未払法人税等	77	176
前受金	1,251	1,169
預り金	81	79
前受収益	—	1
賞与引当金	953	953
商品保証引当金	92	67
返品調整引当金	104	122
店舗閉鎖損失引当金	—	21
事業構造改善引当金	3,400	—
資産除去債務	—	10
その他	291	309
流動負債合計	8,368	4,940
固定負債		
リース債務	562	579
繰延税金負債	15	—
退職給付引当金	2,202	641
資産除去債務	—	1,015
長期未払金	6	—
その他	423	333
固定負債合計	3,210	2,570
負債合計	11,578	7,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金	13,157	13,157
資本剰余金合計	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	18	0
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	△18,236	△17,946
利益剰余金合計	7,804	8,076
自己株式	△7,035	△7,035
株主資本合計	26,869	27,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△3
評価・換算差額等合計	3	△3
純資産合計	26,873	27,137
負債純資産合計	38,452	34,648

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	18,876	34,351
売上原価	3,189	5,605
売上総利益	15,687	28,745
販売費及び一般管理費	18,886	26,922
営業利益又は営業損失(△)	△3,199	1,823
営業外収益		
受取利息	155	63
有価証券利息	0	—
受取配当金	1,407	1
不動産賃貸料	455	116
経営指導料	—	134
その他	145	119
営業外収益合計	2,164	435
営業外費用		
支払利息	—	40
貸倒引当金繰入額	—	64
不動産賃貸費用	236	51
為替差損	257	63
租税公課	148	—
支払手数料	—	70
その他	52	26
営業外費用合計	694	316
経常利益又は経常損失(△)	△1,730	1,941
特別利益		
前期損益修正益	—	85
固定資産売却益	264	—
賞与引当金戻入額	—	270
事業構造改善引当金戻入額	—	463
抱合株式消滅差益	781	—
その他	10	44
特別利益合計	1,056	864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
前期損益修正損	78	52
固定資産売却損	210	836
固定資産除却損	74	0
減損損失	6,578	1,058
関係会社株式評価損	39	8
関係会社株式売却損	28	—
関係会社出資金評価損	—	295
抱合株式消滅差損	7,466	—
貸倒引当金繰入額	86	—
事業構造改善引当金繰入額	3,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	307
店舗閉鎖損失	—	235
その他	590	41
特別損失合計	18,554	2,837
税引前当期純損失(△)	△19,228	△31
法人税、住民税及び事業税	71	131
法人税等調整額	6,977	△435
法人税等合計	7,048	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,277	272

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,157	13,157
資本剰余金合計		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,022	1,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	10	18
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	9	—
建物圧縮積立金の取崩	△1	△18
当期変動額合計	7	△18
当期末残高	18	0
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,049	△18,236
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	△9	—
建物圧縮積立金の取崩	1	18
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,277	272
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△26,285	290
当期末残高	△18,236	△17,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	34,081	7,804
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,277	272
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△26,277	272
当期末残高	7,804	8,076
自己株式		
前期末残高	△7,034	△7,035
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7,035	△7,035
株主資本合計		
前期末残高	53,148	26,869
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,277	272
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△26,278	271
当期末残高	26,869	27,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△7
当期変動額合計	3	△7
当期末残高	3	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△7
当期変動額合計	3	△7
当期末残高	3	△3
純資産合計		
前期末残高	53,148	26,873
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,277	272
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△7
当期変動額合計	△26,274	264
当期末残高	26,873	27,137